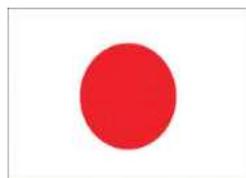


2024年8月22日



最近のトルコ情勢

在トルコ日本国大使館 特命全権大使
勝亦 孝彦

(注：以下は発表者個人の見解であり、発表者が所属する組織の見解を示したものではありません。)

・目次

I. トルコ概況（トルコとは）

II. トルコ経済の現状、課題

III. トルコ内政・外政

IV. 我が国の取組

V. トルコ共和国概要（参考）

I トルコ概況（トルコとは）

- 国土面積：約78万km²(日本の約2倍)
- 人口：約8400万人 平均年齢：32歳
- G20,NATO,OECD,ADB,EU関税同盟
- GDP：約1兆1200億ドル(W18)
- 1人当たり約13,000ドル（人口8千万超でパーキャピタ1万ドル超は世界で8カ国）
（米日独中露墨伯土）
- 在外公館数：261（日本：233）
- トルコ航空：130カ国、343都市に就航(世界最大)
- 日本との外交関係百周年(2024)
- 戦略的パートナーシップ(2013)
- ✓エルトゥールル号事件(1890)
- ✓テヘラン邦人救出劇(1985)
- 在留邦人約1700人、在日トルコ人約6000人

トルコ(世界の交差点)



Ⅱ トルコ経済の現状、課題

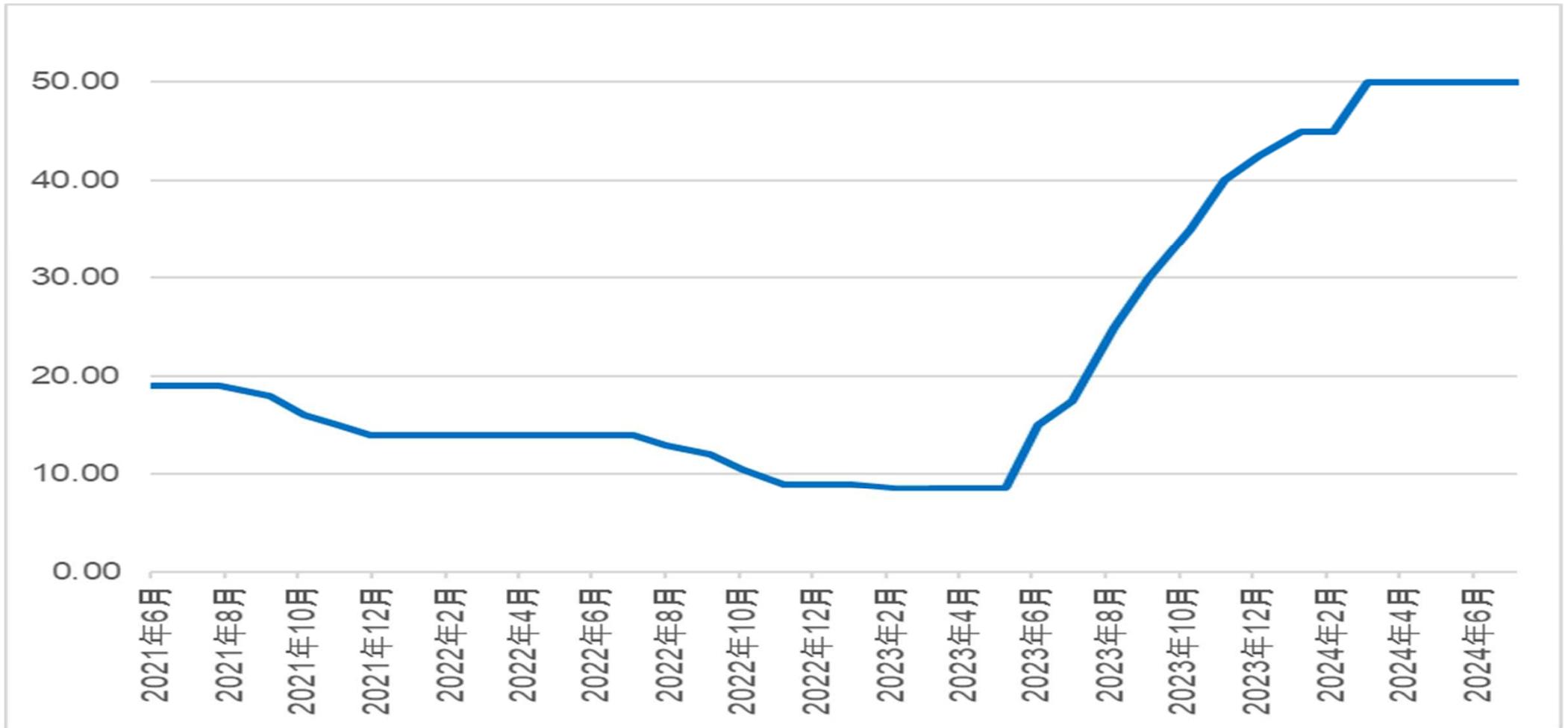
- シムシェッキ財務大臣を中心とした新経済チーム発足後、成長重視であったエルドアン大統領もオーソドックス政策を容認。
- 大統領選挙前後の経済指標を比較すると、徐々にトルコ経済は改善の方向へ。
- パンデミック後の供給網のシフトにより、トルコは今後、欧州やアフリカとのハブ機能を担うと見込まれる。
- 日本の大手企業は既にトルコへ進出済だが、今後は中小企業の進出が期待される。

	大統領選挙前（2022年12月末）	大統領選挙後（2023年12月末（※1））
経常収支	▲491億ドル	▲452億ドル
財政赤字	▲48億ドル	▲467億ドル
外貨準備	1,287億ドル	1,339億ドル
格付け（※2）	B3	B1
貿易赤字	▲1,095億ドル	▲1,060億ドル
政策金利（※3）	8.5%	50.0%
海外直接投資	70億ドル	56億ドル

※1 数値は基本的に2023年12月末時点。※2 出典：Moody's。右欄の数値は足下2024年8月9日時点。※3 右欄の数値は足下8月9日時点。

Ⅱ トルコ経済の現状、課題

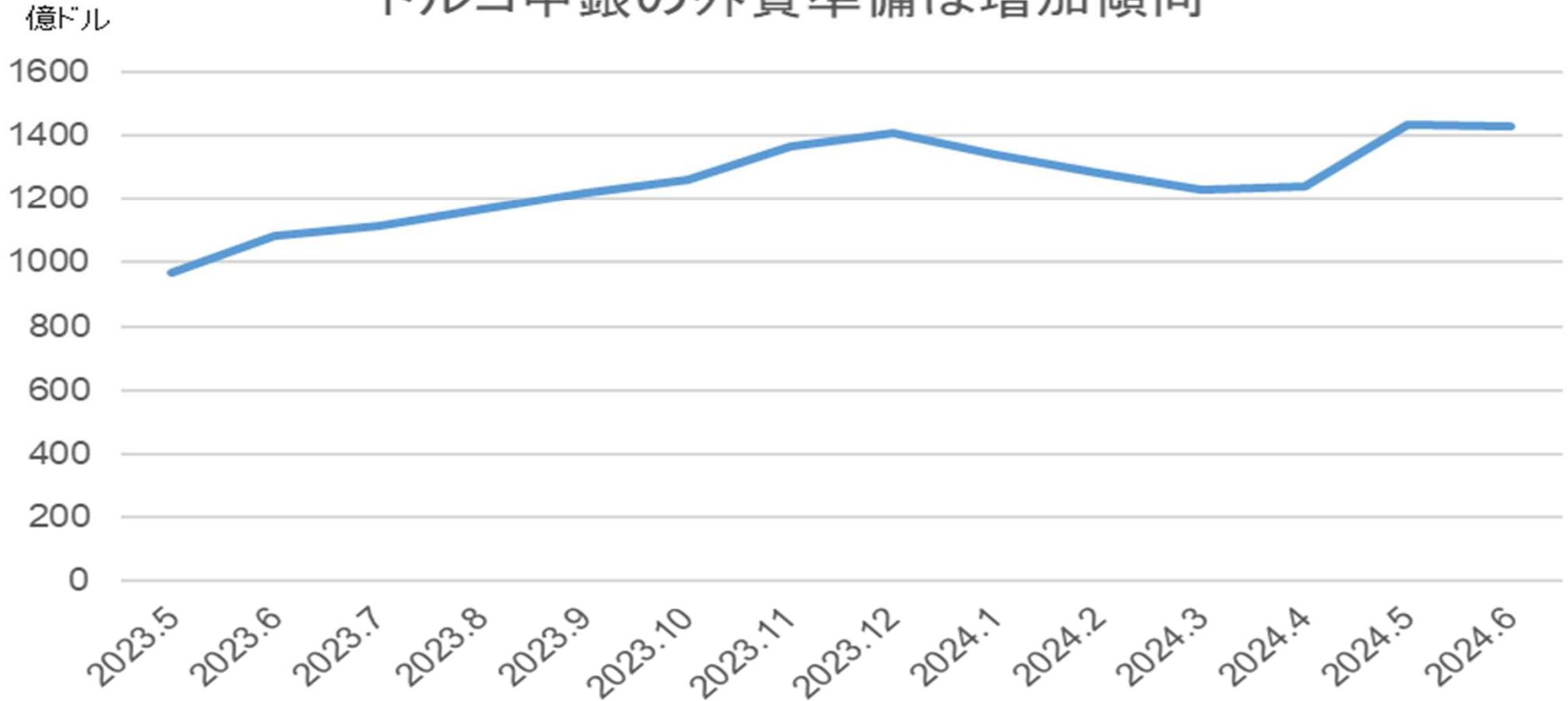
＜政策金利＞



II トルコ経済の現状、課題

<外貨準備>

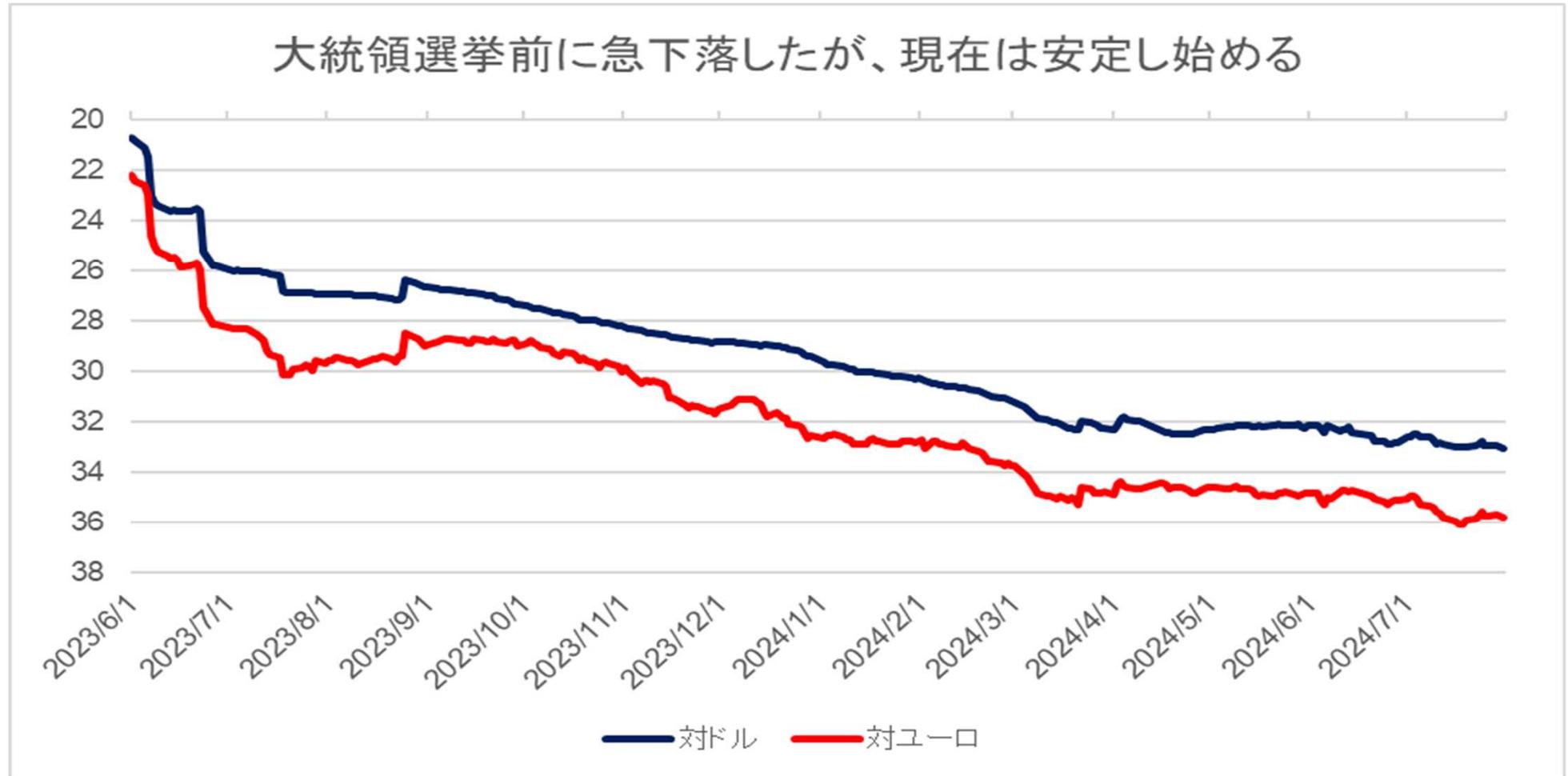
トルコ中銀の外貨準備は増加傾向



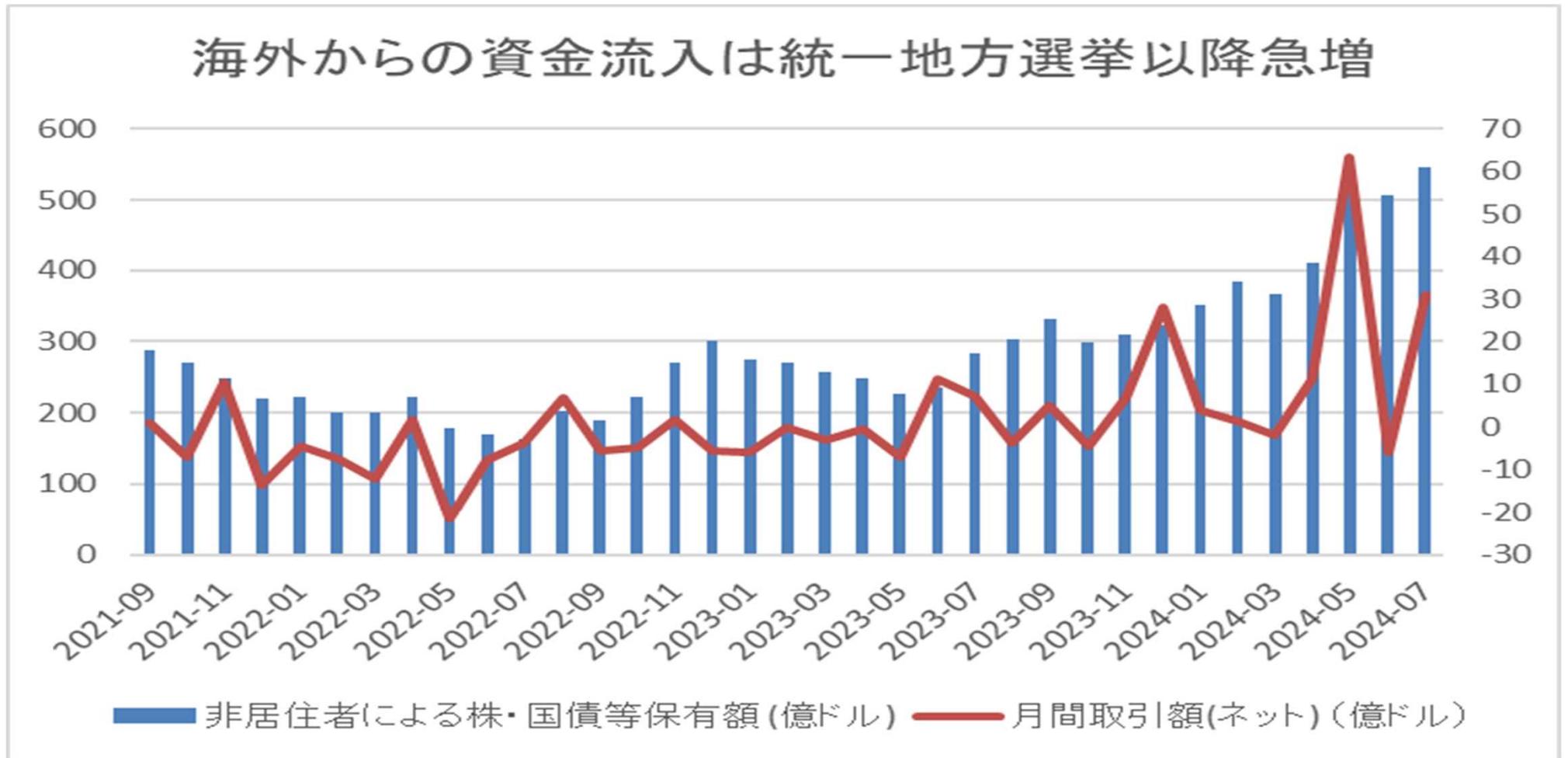
出典：トルコ中銀

Ⅱ トルコ経済の現状、課題

<為替（対ドル、対ユーロ）>



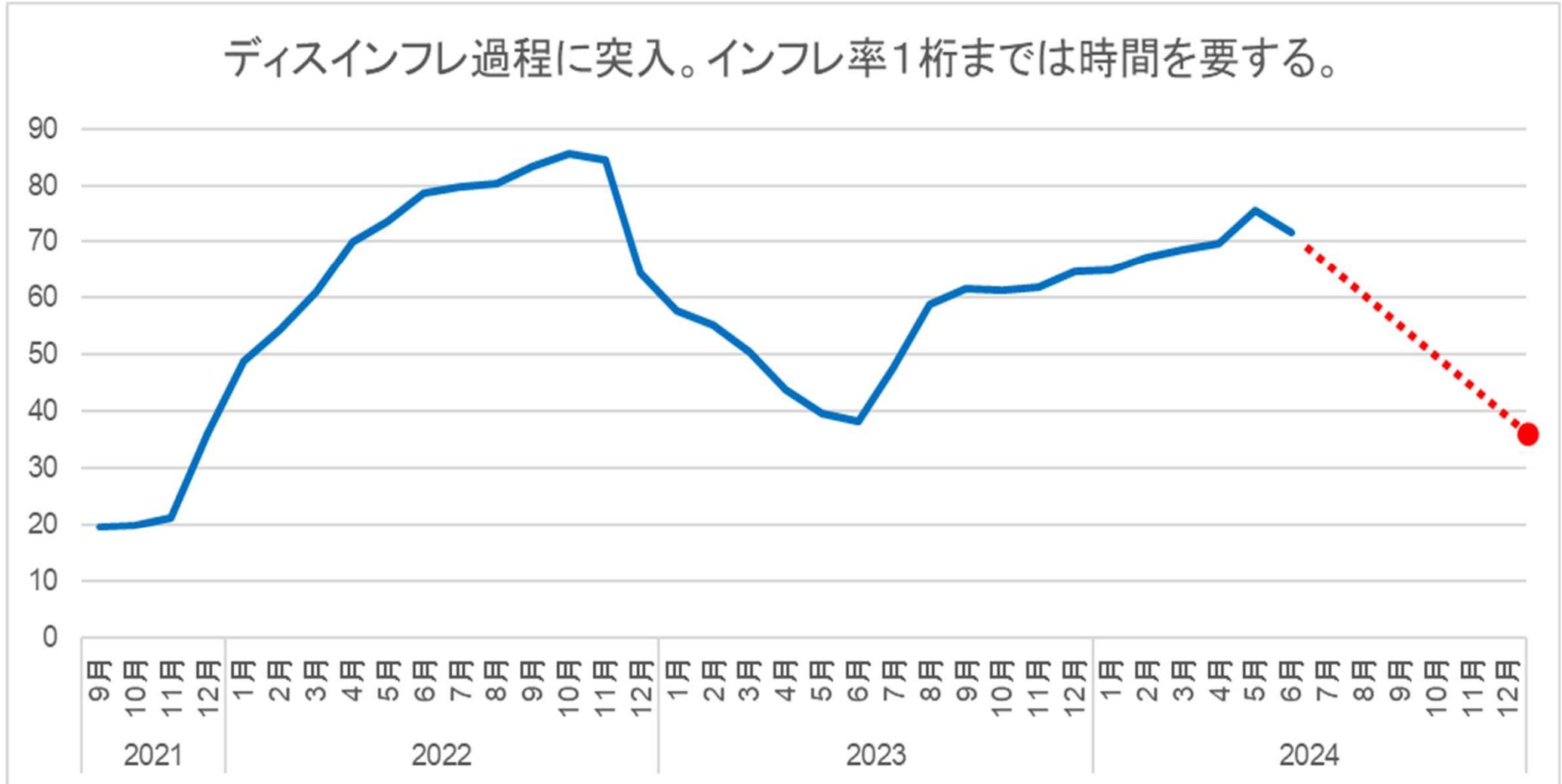
Ⅱ トルコ経済の現状、課題



出典：トルコ中銀

Ⅱ トルコ経済の現状、課題

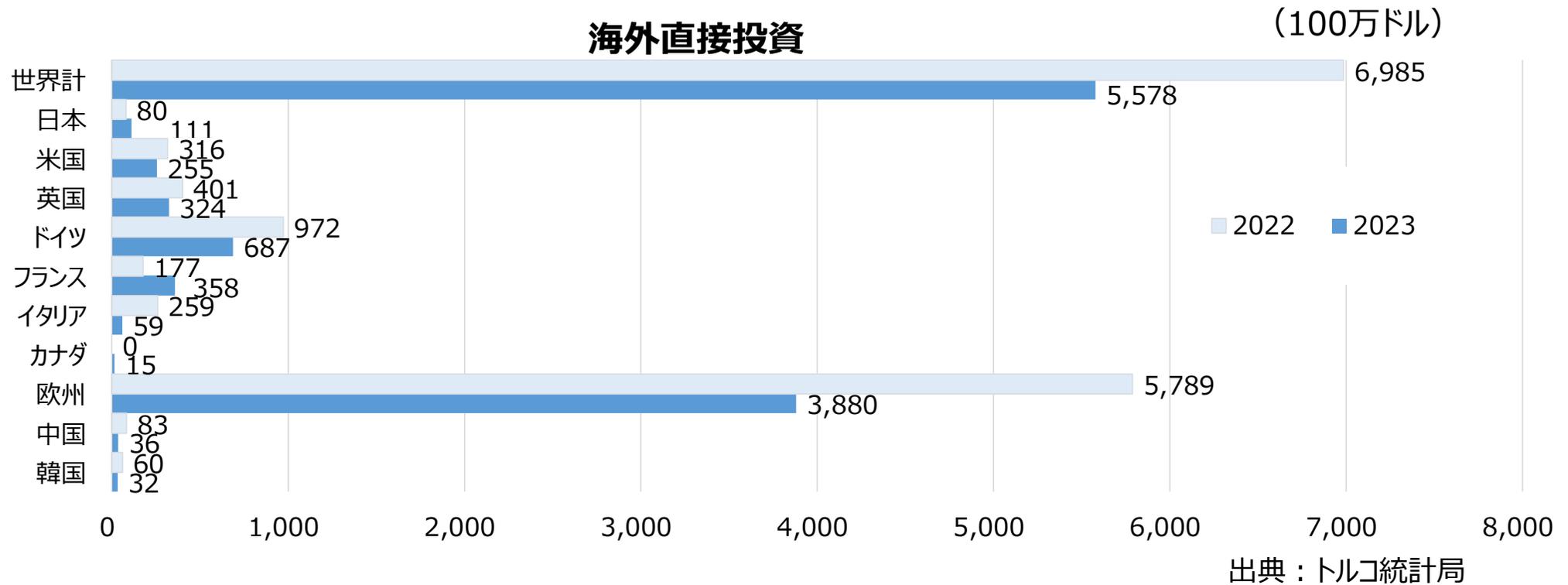
<インフレ率>



出典：トルコ統計局

Ⅱ トルコ経済の現状、課題

- 対トルコ海外投資増加への道のりは、引き続き時間を要する見込み。しかし大統領選挙以降、欧州だけでなく、日本の隣国（中国中心）からの投資が目立っている。
- トルコ政府の喫緊の課題は、貿易赤字解消と外国投資促進政策。



<中国・トルコ経済関連の動向>

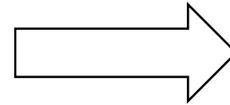
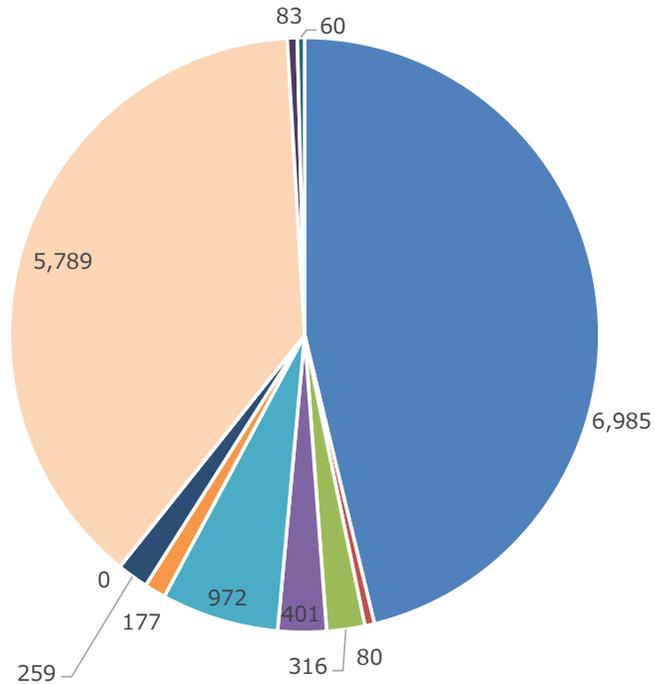
- ・中国EV企業BYDがトルコに工場を建設するための約10億ドルの投資協定に調印。(2024年7月8日)
- ・中国・トルコ間でエネルギー転換分野で協力する覚書に署名。原子力、再生可能エネルギー分野で進行中のプロジェクトに関するロードマップに合意。(2024年5月21日)

Ⅱ トルコ経済の現状、課題

海外直接投資

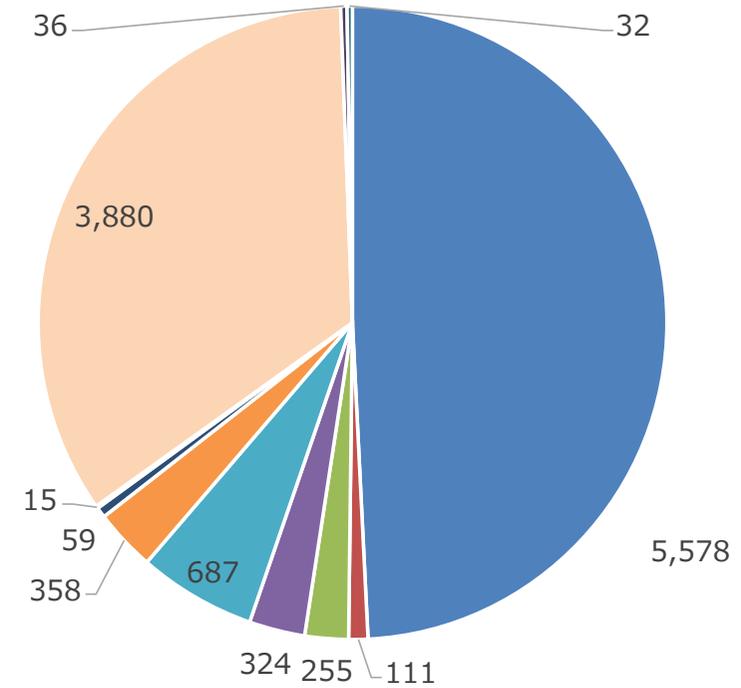
2022年

世界計 69.9億ドル



2023年

世界計 55.8億ドル



■ 全世界 ■ 日本 ■ 米国 ■ 英国 ■ ドイツ ■ フランス
 ■ イタリア ■ カナダ ■ 欧州 ■ 中国 ■ 韓国

■ 全世界 ■ 日本 ■ 米国 ■ 英国 ■ ドイツ ■ フランス
 ■ イタリア ■ カナダ ■ 欧州 ■ 中国 ■ 韓国

出典：トルコ統計局

Ⅲ トルコ内政・外政

<内政>

- 2023年5月の大統領選挙ではエルドアン大統領が僅差で再選。本年3月の地方選挙では、最大野党共和人民党（CHP）が主要都市の大半で勝利し、公正発展党（AKP）政権下で初めて全国得票率で第一党に躍進。
- エルドアン大統領の3期目立候補には、早期選挙乃至憲法改正が必要。与野党間で駆け引きが加速する見込み。

<外政>

- **基本姿勢**：伝統的に欧米に軸を置いた外交を展開（NATO加盟国・EU加盟候補国）。基軸は欧米に置きつつも、ウクライナ、中東での独自の仲介外交を展開。近年は、自国の政治・経済的利益追求のため、政府高官によるBRICSや上海協力機構（SCO）といったグローバル・サウスへの接近を意識した発言が目立つ。
- **中露との関係**：ロシアとは、ウクライナ戦争での独自の仲介外交、黒海穀物イニシアティブの実現、米露間の拘束者交換の仲介等により信頼関係を維持。他方、中国とは、一定の距離は保ちつつも、近年、経済関係強化の動きが目立つ（対中貿易赤字↔中国投資の拡大）。
- **米国との関係（米大統領選挙の影響）**：米国の中東外交はトルコ外交に大きく影響。トランプ政権が成立し、同政権が対シリア政策を変化させれば、米・トルコ関係にポジティブな影響。11月の米大統領選挙の結果によらず、バイデン政権下で見られた一定の関係改善は継続される見通し。

【独自の仲介外交】

ウクライナ … N A T O加盟国であると同時に、ロシア・ウクライナ双方と緊密な関係を持つ。黒海穀物イニシアティブや捕虜交換を実現。ウクライナ情勢をトルコが国際的役割を演じる場として利用継続か。

中東 … 本年4月にイスラエルによる在シリア・イラン大使館への攻撃でイラン・イスラエル間の緊張が高まった際、イランの対イスラエル報復攻撃の前後にイラン・米国当局と協議。両国間のやり取りを仲介したほか、双方に自制を促し情勢の沈静化に貢献。

Ⅳ 日・トルコ戦略的パートナーシップの強化へ

1 日・トルコEPA

- 日・トルコ戦略的パートナーシップの経済面でのエンジン。日・トルコEPAの締結により、双方向での貿易促進のみならず、トルコの国内経済活性化に貢献する日本企業による対トルコ投資を後押しする意味で両国にとってウィン・ウインの関係を作り出す。
- 本年二国間外交関係100周年の機会も活用しながら、一步ずつ交渉を進めていく。
- 本年10月17日、日トルコ合同経済委員会を東京で開催予定。

2 共通する新たな課題に解決に向けた協力

- （脱炭素・エネルギー）エネルギー及び脱炭素化は両国の共通の課題。トルコは、2053年までのカーボンニュートラルの実現を目指している。2023年9月、経済産業大臣とエネルギー天然資源省大臣間で署名した「日トルコエネルギーフォーラム」の立ち上げに関する共同声明に基づき、9月10日、アンカラで同フォーラムに先立ちワークショップを開催予定。
- （地震・防災）2023年2月には5.3万人が犠牲となるトルコ南東部地震が起こるなど災害が頻発。地震など防災分野は日本の強みを生かせる分野であり、二国間覚書に基づき協力を進めている。9月末には、イスタンブールにて日トルコ防災セミナーを開催予定。

3 第三国協力

- 第三国市場への進出など日本企業のクロスボーダーな活動が活発化。既に、日トルコ企業の連携により、中央アジアを中心とした第三国進出も進捗中。
- 本年4月、上川外務大臣のイニシアティブに基づき、トルコ（在トルコ大及び在イスタンブール総領事館）にも「経済広域担当官」を設置。指定地域（アフリカ及び中央アジア）を中心とした日本企業支援を進めている。
- 本年10月、イスタンブールにて、国土交通省とトルコ貿易省の共催による「第7回日・トルコ建設産業会議」を開催予定であり、ウクライナ復興及びアフリカ市場をテーマに取り上げる予定。

(参考) トルコ共和国概況

令和6年(2024年)6月 外務省

トルコの重要性



- ▶ 130年にわたる友好関係を育んできた親日国。2024年は二国間外交関係樹立100周年。
- ▶ 欧州、中東、アジア、アフリカの結節点。地域における日本の戦略的パートナー。
- ▶ 政治情勢等が不安定な中東地域において大きな影響力あり(選挙に基づく民主主義の定着、世俗主義、NATO加盟国、G20メンバー)。
- ▶ 非産油国ながら中東で最大級の経済。欧州・中東諸国等への輸出基地、コーカサスや中東地域と欧州を結ぶエネルギー(天然ガス及び石油)回廊。

1. 内政

- 2023年5月、大統領選挙及び議会選挙が実施。エルドアン大統領が再選され、議会でもエルドアン大統領が率いる公正発展党(AKP)等の連合が過半数を獲得。
- 2023年2月6日、南東部を震源とする大地震が発生、共和国史上最大級の災害に直面。
- アンカラ、イスタンブール、イズミルの三大都市においては野党の共和人民党(CHP)が市長職を務める。2024年3月には地方選挙が実施され、結党以来、初めて総得票数でAKPが第一党の座を失った。

2. 外交

- 外交の基軸は欧米重視とオスマン時代の再評価(イスラム世界のリーダーシップ)。
- EU加盟交渉は停滞している一方、アジア、アフリカ、中南米と多角的な関係強化。エネルギー協力やシリア問題では露と協調も。
- シリア情勢において、シリア北部国境付近のクルド勢力と安全保障上対立関係あり、自国内にシリア難民(約400万人)を受け入れ、国内で不満が噴出している状況。
- アフガニスタンと歴史・文化的に深い繋がりを持つ唯一のNATO加盟国。タリバン政権との関係も深く、今後の同国体制の安定化に一定の影響を持つ。
- 東地中海における豊富な天然資源(ガス田)をめぐる欧州・中東・北アフリカ諸国間で対立が表面化。2020年8月以降トルコが派遣した調査船を巡りギリシャとの間で緊張が高まったが、現在当事者間で協議が行われている。
- ロシアのウクライナ侵攻後は両国との緊密な関係を背景に仲介外交に積極的。黒海からの穀物輸出について、国連とともに「黒海穀物イニシアティブ」を主導した。

3. 二国間関係

- 1890年のエルトゥールル号事件、1985年のテヘラン邦人救出事件など歴史的な親日国(欧米とは違う日本への高い信頼と期待感)。
- トルコはEU市場に向けた生産拠点(トヨタ等が工場操業)であり、中央アジアや中東近隣諸国への進出拠点。イズミット大橋等国内インフラ案件の他、中央アジア・アフリカへの第三国展開でも協力が進展。幅広い分野での協力を促進。
- シリア難民受入支援、防災協力・地震国としての相互支援、トルコ・日本科学技術大学(TJU)設立に向けた協力。
- また、2023年2月6日に発生した地震の際には、国際緊急援助隊の派遣、同医療チームの活動に必要な資材の自衛隊輸送機による派遣、緊急援助物資の供与、緊急無償資金協力、NATOと協力した自衛隊機による支援物資の輸送などを実施。



(下記データは、注意書きがない限り、トルコ国家統計庁(2022年)の数値)

- 面積: 約78万平方キロ(日本の約2倍)
- 人口: 約8,528万人
- 都市: 首都 アンカラ(イスタンブールが最大都市)
- 民族・言語: トルコ人(南東部を中心にクルド人、その他にアルメニア人、ギリシャ人、ユダヤ人等)、トルコ語(公用語)
- 宗教: イスラム教徒(スンニ派、アレヴィー派)。その他、ギリシャ正教徒、アルメニア正教徒、ユダヤ教徒等
- 政体: 共和制(1923年共和国建国)
元首: エルドアン大統領、任期5年(2028年まで)。
- 議会: 一院制(600議席、任期5年、中選挙区比例代表制) 大国民議会
議長: ヌーマン・クルトウルムシユ議長
公正発展党(AKP)と民族主義者行動党(MHP)による与党連合で約340議席を占める。
- 政府: 内閣は大統領の任命による(行政権の全てが大統領に属す)
- GDP: 9,055億ドル、1人当たり10,655ドル
- 経済成長率: 5.6%
- 物価上昇率: 57.7%
- 失業率: 10.3%
- 総貿易額 輸出: 2,542億ドル、輸入: 3,637億ドル
- 対日輸出: 約5.3億ドル、対日輸入: 約43.9億ドル
(※直接投資額は1.1億ドル。全体で第2位。2020年)
- 日本からの経協実績: 累計約7604億円(JICA:2019年)
- 在留邦人数: 1,765名、日系企業拠点数: 275社(外務省(2022年))